



# 平成 16 年 3 月期 決算短信 (連結)

平成 16 年 4 月 28 日

上場会社名 **大阪瓦斯株式会社**

上場取引所 東 大 名

コード番号 9 5 3 2

本社所在都道府県 大阪府

(URL <http://www.osakagas.co.jp>)

代表者 役職名 取締役社長

氏名 芝野 博文

問合せ先責任者 役職名 取締役経理部長

氏名 鈴間 能成

T E L (06) 6205 - 4537

決算取締役会開催日 平成 16 年 4 月 23 日

米国会計基準採用の有無 無

## 1. 16 年 3 月期の連結業績 (平成 15 年 4 月 1 日 ~ 平成 16 年 3 月 31 日)

### (1) 連結経営成績

(百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16 年 3 月期	951,324	0.4	92,096	7.1	81,446	25.1
15 年 3 月期	947,977	2.6	85,974	11.1	65,079	14.4

	当期純利益		1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	株主資本当 期純利益率	総 資 本 経常利益率	売 上 高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
16 年 3 月期	47,065	58.5	20.56	-	9.9	6.8	8.6
15 年 3 月期	29,685	24.7	12.56	-	6.4	5.3	6.9

(注) 持分法投資損益 16 年 3 月期 - 百万円 15 年 3 月期 - 百万円  
 期中平均株式数(連結) 16 年 3 月期 2,285,781,631 株 15 年 3 月期 2,357,853,049 株  
 会計処理の方法の変更 無  
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

### (2) 連結財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16 年 3 月期	1,199,228	495,635	41.3	222.15
15 年 3 月期	1,209,627	453,284	37.5	197.28

(注) 期末発行済株式数(連結) 16 年 3 月期 2,230,774,561 株 15 年 3 月期 2,297,328,044 株

### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16 年 3 月期	132,891	67,877	75,930	15,743
15 年 3 月期	92,573	49,629	30,093	26,093

### (4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 77 社 持分法適用非連結子会社数 0 社 持分法適用関連会社数 0 社

### (5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 22 社 (除外) 1 社 持分法 (新規) 0 社 (除外) 0 社

## 2. 17 年 3 月期の連結業績予想 (平成 16 年 4 月 1 日 ~ 平成 17 年 3 月 31 日)

	売 上 高	経 常 利 益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中 間 期	426,500	35,000	10,000
通 期	989,000	94,000	46,000

(参考) 1 株当たり予想当期純利益 (通期) 20 円 59 銭

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき算出したものであり、今後様々な要因により実際の業績が記載の予想数値と異なる可能性があります。なお、上記の業績予想に関する事項は、添付資料の「3 経営成績 (3) 次期の見通し」を参照して下さい。

平成16年4月28日

---

---

平成16年3月期（第186期）連結決算概要  
〔平成15年4月1日～平成16年3月31日〕

---

---

大阪ガス株式会社

# 1 企業集団の状況

当社グループ（連結対象子会社77社[22社増、1社減]）は、ガス、LPG・電力・その他エネルギー、器具及びガス工事、不動産、その他の事業を行っています。

なお、当社グループの二大事業領域（エネルギービジネス・都市ビジネス）とセグメント情報の整合を図るため、従来の「ガス」「受注工事」「器具」「LPG及び産業ガス」「不動産賃貸」「その他」のセグメント区分を、当期から、エネルギービジネスとして「ガス」、「LPG・電力・その他エネルギー」、「器具及びガス工事」の3セグメント、および、都市ビジネスとして「不動産」、「その他」の2セグメントの計5つのセグメントに変更しています。

## <セグメント>

### ガス

当社および子会社名張近鉄ガス(株)は、ガスの製造、供給および販売を行っています。

### LPG・電力・その他エネルギー

子会社(株)リキッドガス、子会社日商岩井石油ガス(株)などはLPGの販売を行っています。当社、子会社(株)ガスアンドパワー、子会社中山共同発電(株)および子会社中山名古屋共同発電(株)は、電力の卸販売を行っています。当社、子会社(株)ガスアンドパワーインベストメントなどは、地域冷暖房事業を行っています。

### 器具及びガス工事

当社および子会社エネテック京都(株)、(株)ハーツなどはガス機器を販売しています。当社は、お客さま先のガスの内管工事を行っています。また、子会社(株)きんぱいは、当社が発注するガスの内管工事および外管工事を行っています。

なお、子会社(株)きんぱいは、10月1日付で近畿配管(株)から社名変更しました。また、近畿配管(株)は同日付で会社分割を実施し、(株)きんぱいコーポレーションを設立しました。

### 不動産

子会社(株)アーバネックス、子会社(株)オージーキャピタルなどは、当社などに対して不動産の賃貸及び管理などの事業を行っています。

### その他

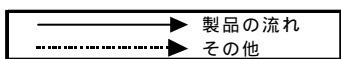
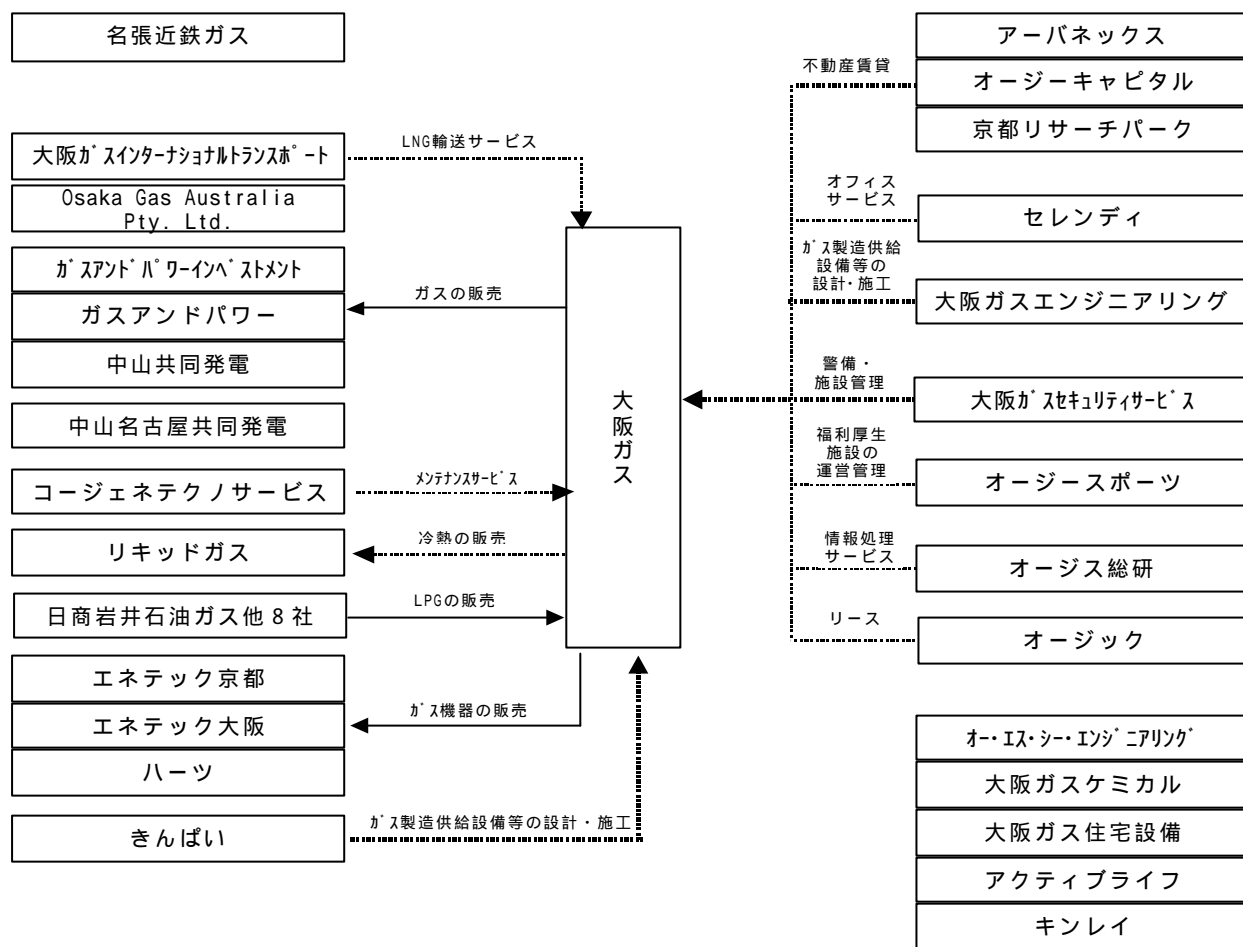
子会社(株)キンレイ[証券コード2661]は、外食レストランチェーンなどの外食事業および冷凍食品の製造・販売を行っています。

子会社(株)オーガス総研などは、当社などにコンピュータによる情報処理サービスを提供しています。

子会社大阪ガスケミカル(株)は、炭素材や関連商品の製造・販売、および、化成品の販売を行っています。

また、エンジニアリング、住宅設備販売、警備防災サービス、スポーツビジネス、シルバービジネス、情報サービスなどを行う子会社が属しています。

# 主な連結対象子会社 事業系統図



## 新規連結会社 22社

- ・大阪管財(株)
- ・(株)アイさぼーと
- ・(株)学園前ガスセンター
- ・(株)くずはガスリビング
- ・(株)コージェネテクノサービス
- ・(株)竹中舞子サービスショップ
- ・(株)ハーツ
- ・(株)洛陽ガスセンター
- ・(株)リビングメンテサービス大阪(旧社名(株)ハーマンライフ大阪、10月1日付社名変更)
- ・(株)リビングメンテサービス北東(旧社名(株)ハーマンライフ、10月1日付社名変更)
- ・ジー・アンド・エムエネルギーサービス(株)
- ・Osaka Gas Australia Pty.Ltd.
- ・OG ZOCA(96-20) Pty.Ltd.
- ・オージーメンテナンスサービス(株)
- ・(株)オーエヌイー
- ・(株)きんぱいコーポレーション
- ・(株)クリエテ関西
- ・(株)システムアンサー
- ・(株)ドナック
- ・(株)ハロー
- ・六甲アイランドエネルギーサービス(株)
- ・OG ZOCA(95-19) Pty.Ltd.

## 連結除外会社 1社

- ・(株)ハーマン

主な連結対象子会社（平成16年3月末）

	子会社名	住所	資本金 (百万円)	事業内容	議決権所有 割合(%)	備考
ガス	名張近鉄ガス㈱	三重県名張市	100	・都市ガス・簡易ガス・プロパンガス・オートガス・ガス機器の販売 および配管工事の設計・施工	85	一部はLPG・電力・ その他エネルギー セグメントに計上
LPG・電力・その他エネルギー	大阪ガスインターナショナルトランスポート㈱	大阪市中央区	3,190	・船舶貸渡業	100	
	㈱ガスアンドパワー	大阪市中央区	450	・電気供給事業 ・石油、天然ガスの探鉱、開発、生産、供給 ・エネルギー基盤設備に対する投資 ・エネルギー環境サービス ・上記に関する調査企画	100	
	㈱ガスアンドパワーインベストメント	大阪市中央区	2,100	・国内外エネルギー事業及びそれに関する調査、企画、開発、投資	100	
	㈱コージェネテクノサービス	大阪市西区	400	・コージェネレーションシステムの設計、施工及び販売、受託 ・電力および冷温熱の受託加工	56	
	㈱リキッドガス	大阪市中央区	1,030	・LNGおよび各種高圧ガスの製造、販売、輸送 ・LNGの冷熱およびLPGの販売	100	
	中山共同発電㈱	大阪市大正区	300	・電気供給事業	95	
	中山名古屋共同発電㈱	愛知県知多郡	450	・電気供給事業	95	
	日商岩井石油ガス㈱	東京都港区	1,726	・LPGの輸入および販売	70	
	日商プロパン石油㈱	札幌市中央区	60	・LPG、ガス器具、石油類の販売	100	
	Osaka Gas Australia Pty.Ltd.	オーストラリア	A\$157百万	・原油、天然ガス等の鉱物資源の探鉱、開発、生産および販売	100	
	他2社					
器具及びガス工事	エネテック京都㈱	京都市南区	30	・空調、給排水、給湯、換気および厨房に関する各種設備および機器の設計、 施工、運転、保全ならびに販売 ・管工事、電気工事の設計施工	100	
	㈱エネテック大阪	大阪市大正区	20	・空調、給排水、給湯、換気および厨房に関する各種設備および機器の設計、 施工、運転、保全ならびに販売	100	
	㈱ハーツ	大阪府堺市	85	・ガス機器の販売・修理、ガス工事、配管工事、リフォーム事業	98.8	
	㈱きんばい	大阪市西成区	300	・ガスの配管工事 ・土木工事、道路舗装工事 ・住宅設備機器の販売、工事 ・管更生工事	100	H.15.10.1 近畿配 管㈱から社名変更
	他1社					
不動産	オー・エス・シー・エンジニアリング㈱	大阪市福島区	50	・ビルメンテナンス、警備、清掃、設備設計および施工	67.3	
	㈱アーパネックス	大阪市東成区	1,570	・不動産の管理、運営、賃貸 ・都市開発に関する調査、研究	100	
	㈱オージーキャピタル	大阪市中央区	3,000	・関係会社の経営管理 ・不動産の管理、運営、賃貸	100	当期中にCMSを 大阪ガスに移管
	㈱セレンディ	大阪市西区	100	・不動産の管理、駐車場の経営 ・OA機器、各種物品の販売 ・国内旅行業、旅行代理店業 ・人材派遣業 ・オフィスサービス、業務代行業 ・料金事務業務	100	
	京都リサーチパーク㈱	京都市下京区	100	・リサーチパークの運営、産学交流、ベンチャー企業の育成等	100	
	他4社					
その他	大阪ガスエンジニアリング㈱	大阪市此花区	100	・ガス、冷熱利用、環境保全等に関する各種設備の調査、設計、施工、技術 コンサルティング ・工業所有権の調査、売買	100	
	大阪ガスケミカル㈱	大阪市中央区	480	・化成品、炭素材製品等の製造、販売	100	
	大阪ガス住宅設備㈱	大阪市西区	450	・住宅設備機器の販売 ・設備工事の設計、施工 ・キッチン用品の販売 ・住宅の新築業およびリフォーム業	100	
	大阪ガスセキュリティサービス㈱	大阪市淀川区	100	・警備、防災業務の受託 ・ガス設備、機器の保守点検業務 ・防犯・防災機器等の販売、賃貸、施工、保守点検業務 ・ホームセキュリティシステムの販売	100	
	㈱アクティブライフ	大阪市中央区	900	・有料老人ホームの運営 ・在宅介護サービス事業 ・健康相談事業 ・高齢者用施設に関するコンサルティング	76.7	
	㈱オージスポーツ	大阪市中央区	100	・スポーツ施設、保養施設の管理、施工、経営 ・スポーツ用品の販売	100	
	㈱オージス総研	大阪市西区	400	・情報処理サービス ・コンピュータ機器およびソフトウェアの販売 ・ソフトウェア開発 ・コンピュータ教育	100	
	㈱オージック	大阪市中央区	600	・リース事業 ・クレジット事業 ・テレマーケティング事業 ・生保、損保代理店業 ・自動集金サービス事業・不動産仲介業務	100	
	㈱キンレイ	大阪市中央区	966	・レストランの経営 ・冷凍食品の製造および販売	74.8	証券コード2661
	他12社					

## 2 経営方針

### (1) 経営の基本方針

当社は、昨年、平成15年度から17年度までの中期経営計画「イノベーション100」を策定しました。現在、本計画に沿って事業を展開することにより、大阪ガスを含めた各中核会社を中心に、エネルギービジネスと都市ビジネス(非エネルギー分野)の二大事業をさらに発展させ、経営の基本理念である「価値創造の経営」、すなわち、お客さま価値 株主さま価値 社会価値の三つから成る企業価値の最大化を進めています。

あわせて、「イノベーション100」の推進を目的に、昨年4月1日付で組織改革を実施しました。大阪ガス株式会社については、これまでの地区事業本部を核とする組織から、天然ガスの調達・製造・輸送から販売に至る各段階を単位とする5事業部(資源事業部、ガス製造・発電事業部、導管事業部、リビング事業部、エネルギー事業部)を核とする組織とし、本社についても、戦略・財務部門、広報・人事部門、総務部門、技術部門、東京担当の5部門に再編しました。

大阪ガスの5つの事業部と7つの中核会社は自立自走の経営を基本として価値創造の経営を進めています。大阪ガス本社は、グループ全体の中長期戦略、リスク管理、共通サービス機能に特化することで、スリムで戦略的なグループ本社としました。個々の投資判断にあたっては、グループ統一の投資基準に基づき収益性を厳格に判断して、投資リスクの最小化に努め、健全な財務体質を維持しつつ、事業拡大に積極的に取り組んでいます。

### (2) 対処すべき課題

日本経済は、輸出が好調に転じ、設備投資が拡大するなど、ようやく回復の兆しが見えてきましたが、景気回復の持続力はなお不透明であり、先行きについては、楽観は許されない状況です。また、エネルギー市場の規制改革も一段と進み、市場競争はさらに激しくなっていくことが予想されます。こうした経営環境においては、お客さまや地域社会から「選択される企業」になることが何よりも重要です。エネルギービジネスにおいては、既存事業とともに、規制改革によって生まれる新しい事業機会を活かし、天然ガス・電力・LPGなどの、お客さまがご要望になるエネルギーを当社グループが一元的に供給できる、マルチエネルギー事業を一層拡大していきます。

まず、天然ガスビジネスでは、お客さま起点の事業活動に徹しつつ、経営を一層効率化して価格競争力を高めます。あわせて、エネルギーの安定供給と保安の確保を大前提として、サービス、エンジニアリングなどを含めた総合的な提案を積極的に行い、お客さまの利便性向上や産業の発展、環境保全への貢献につながる天然ガスの普及に努めます。都市ガス市場全般においては、お客さまにご利用いただきやすい料金メニューを活用することなどにより、ガス販売量の拡大に取り組めます。家庭用市場においては、家庭用ガスエンジンコージェネレーションシステム「ECOWILL(エコウィル)」、床暖房、浴室暖房乾燥機、家庭用空調、ファンヒーターなどの、ガスによる快適な生活を実現できる商品の一層の普及と利用促進に取り組めます。また、当社子会社との連携により、エネルギーのみならずインターネットを活用したセキュリティサービス「アイルス」などを提供し、お客さまのご要望に総合的に応えます。業務用市場においては、高効率・高機能のシステムであるガスコージェネレーションの提案により、分散電源市場における都市ガスの需要拡大に努めます。また、発電機能付き商品も加えてラインアップを充実させたガスヒートポンプ式空調「ガスヒーポン」や天然ガス自動車などの普及を促進

します。さらに、永年培ってきたエンジニアリング、メンテナンスなどの技術力を活かし、質の高いサービスを提供することにより、それぞれのお客さまに応じた最適なエネルギーシステムの提案を進めます。

次に、電力ビジネスは、将来、天然ガスビジネスに次ぐ「第2のコア事業」へと発展させることを目指して、当社の事業基盤とお客さまのネットワークを最大限に活用し、電力卸供給事業（IPP）と電力小売事業を推進します。

LPGビジネスでは、日商岩井石油ガス(株)と(株)リキッドガスを中心に、都市ガス営業で培った設備機器やエネルギーシステムの提案力を活かして、小売顧客数の拡大と戸あたり販売量の増加を図ります。

サービスの向上については、お客さまの声を業務改善につなげる取組みを継続的に実施し、より一層お客さまのご要望に対して迅速、的確な業務処理を行っていきます。保安の確保については、製造・供給設備での予防保全を十分行い、従業員への教育訓練を徹底するとともに、お客さま設備の保安についても、改修を的確に実施していただけるよう、適宜、改善の必要性をお知らせする活動を継続します。安定供給については、天然ガスの調達先の多様化を一層進めるとともに、製造供給体制の整備に万全を期します。環境問題については、国のエネルギー政策の方向性にも沿った、環境に優しいエネルギーである天然ガスの普及を促進します。あわせて、当社の製品・サービスの提供を通じて、環境負荷の軽減に努め、地域および国内外における環境改善への貢献などの環境保全活動に積極的に取り組みます。技術開発については、環境保全や省エネルギーに資するとともに、お客さまの利便性向上の観点から、家庭用燃料電池の開発、業務用ガスコージェネレーションシステムの高効率化・高機能化などに力を注ぎます。あわせて、遠隔管理システムなどの情報技術の活用により、お客さま設備の効率的な運用に貢献します。

都市ビジネスにおいては、都市開発（(株)アーバネックス）、食品・外食（(株)キンレイ）、情報通信（(株)オーガス総研）、化成品・炭素材（大阪ガスケミカル(株)）、サービス分野（(株)オージーキャピタル）の5つの分野（カッコ内は担当する中核会社）を中心に事業を推進していきます。事業の選択と集中を加速し、成長事業をさらに拡大させ、グループの企業価値の拡大を図ります。

大阪ガス本社は、グループ全体の中長期戦略、リスク管理、共通サービス機能に特化することで、スリムで戦略的なグループ本社とします。大阪ガスを含めた各中核会社は、グループ全体の中長期戦略を踏まえつつ、自立自走の経営を基本として価値創造の経営を進めます。個々の投資判断にあたっては、グループ統一の投資基準に基づき収益性を厳格に判断して、投資リスクの最小化に努め、健全な財務体質を維持しつつ、事業拡大に積極的に取り組んでいきます。当社は柔軟でスピーディーな事業運営により、以上の課題に適切に対処するとともに、コンプライアンスを徹底し、進化し続ける大阪ガスグループを目指して不断の努力を続けていきます。

### ( 3 ) 事業等のリスク

当社グループの経営成績および財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。

当社グループの基幹事業であるガス事業の収益性は、主として次の要因により左右されます。

気温・水温の変動によるガス需要への影響

資金調達に対する為替、金利の変動

ガスの原料であるLNG価格算定の基礎となる原油価格と為替相場の予測以上の大幅な変動

このうち、気温・水温の影響ならびに為替、金利の変動については、デリバティブ商品等の活用により、その一部をヘッジしています。デリバティブ取引については、実需に基づくリスクヘッジを目的としており、投機目的でのデリバティブ取引は行っていません。また、当社グループでは、デリバティブ取引の市場価値について定期的な評価を行い、市場リスクを継続的に監視しています。これらのデリバティブ取引については、内部規程に定めた要件に従い、信用力があると判断できる金融機関等とのみ取引を行うこととしており、取引先にかかる信用リスクは僅少であると考えています。

LNG価格への原油価格・為替相場の影響については、原料費調整制度の適用によりガス販売価格に反映して相殺することが可能ですが、反映までのタイムラグにより決算期を越えて影響が発生する可能性があります。

ガス事業以外の事業は、それぞれ依拠する市場の変化により収益性は左右されますが、ほぼ全てのグループ会社を連結して業務執行状況を把握し、迅速に対策を講じることにより影響の軽減に努めています。

### ( 4 ) 配当政策

当社は従来から積極的な営業拡大と経営効率化を進め、それによって増加した利益を、事業拡大と財務体質強化のための内部留保と、安定した利益配当に充ててきました。

当期は1株につき年間6円(中間配当金を含む)の配当としたいと考えています。

株主の皆さまへの利益配当の実施にあたっては、これからも安定配当の継続を基本に、業績、今後の事業計画、他の利益還元策等を総合的に勘案して決定していきます。なお、内部留保金については、設備投資、新規事業投資などに充てます。



## ( 5 ) コーポレートガバナンス

当社は、「お客さま価値」「株主さま価値」「社会価値」を追求する「価値創造の経営」を経営の基本理念とし、経営環境の変化に対する迅速な対応、企業競争力の強化、および健全性の確保を実現するために、経営体制の整備を推し進めています。

当社では、明確に定められた社内規程に則って、業務執行を行う取締役で構成する経営会議で専門的見地から事案を精査し、取締役会で十分に審議を尽くした上で意思決定を行っています。取締役会は、子会社等を含めた当社グループ全般に関わる重要事項を取り扱い、的確かつ迅速な意思決定と監督機能の充実を期しています。

監査役については、平成15年6月の定時株主総会で「商法及び株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律の一部を改正する法律（平成13年法律第149号）」が定める「社外監査役半数以上」の要件を満たす体制に移行しました。代表取締役からの独立性の高い社外監査役を半数とする体制により、業務執行の適法性を監査しています。これに加えて、取締役の指揮命令系統外の専従スタッフから成る監査役室を設置し、監査役の調査業務をサポートすることにより、監査役機能の充実を図っています。なお、社外監査役2名と当社との間には、特別な人的関係、資本的关系または取引関係その他の利害関係はなく、極めて高い独立性が確保されています。

当社グループは、経営体質の強化に向けて、平成15年4月に組織改革を実施し、事業部門については組織内部に監査人を設けるなどして、監査機能や内部統制機能の充実・強化をしたうえで、事業部門への権限委譲等を行いました。

また、「大阪ガスグループ企業行動基準」を定め、当社の役員・従業員はもとより子会社の役員・従業員を含めた当社グループの全員に、法令遵守を徹底しています。平成15年には、社外の有識者も加わったコンプライアンス委員会を設置するとともに、従来は基本組織内部の組織であったコンプライアンス室を基本組織としてのコンプライアンス部に格上げし、事業活動における法令遵守の徹底をさらに推進しています。

### 3 経営成績

#### (1) 当期の業績概況

当期の売上高は、ガス販売量が増加したことなどにより、前期に比べ0.4%増の9,513億円となりました。

営業利益は、販売増や経営全般にわたるコストダウンの継続に加えて売上原価が低減した結果、前期に比べ7.1%増の920億円となりました。

経常利益は、営業外収支が改善した結果、前期に比べ25.1%増の814億円となり、当期純利益は、前期に比べ58.5%増の470億円となりました。

(単位：億円)

収益・費用(a)		対前期比較		当社単独の業績(b)	連単倍率(a)/(b)
		増減	比率(%)		
売上高	9,513	+ 33	100.4	7,299	1.30
売上原価	4,973	49	99.0	3,494	
供給販売費及び一般管理費	3,618	+ 21	100.6	3,131	
営業利益	920	+ 61	107.1	673	1.37
経常利益	814	+ 163	125.1	643	1.27
当期純利益	470	+ 173	158.5	394	1.19

株主資本当期純利益率(ROE) 9.9% [前期: 6.4%]

総資産当期純利益率(ROA) 3.9% [前期: 2.4%]

株主付加価値(SVA) 248億円 [前期: 31億円]

#### セグメント別概況

昨年4月1日の組織改革を機に、セグメント区分を変更しました。なお、対前期増減率の算出については、前期の金額を変更後のセグメントに組替えた上で比較しています。

##### ガス

売上高は、新規需要開発などによってガス販売量が増加したことなどにより、前期に比べ2.8億円増(+0.5%)の5,739億円となりました。一方、費用については、引き続き経営全般にわたるコスト削減に努めた結果、営業利益は前期に比べ9億円増(+1.7%)の580億円となりました。

##### LPG・電力・その他エネルギー

売上高は、連結対象子会社が増えたことに伴い前期に比べ125億円増(+10.5%)の1,321億円となりました。一方、費用についても、同様に増加した結果、営業利益は前期に比べ25億円増(+19.5%)の157億円となりました。

##### 器具及びガス工事

売上高は、当社のガス器具販売が好調に推移しましたが(株)ハーマンの連結除外に伴う減少影響があったため、前期に比べ81億円減(-5.4%)の1,435億円となりました。一方、費用についてはコスト削減に努めた結果、営業利益は前期に比べ2億円増(+15.0%)の22億円となりました。

## 不動産

売上高は微増にとどまりましたが、費用削減に努めた結果、営業利益は前期に比べて6億円増(+10.9%)の70億円となりました。

## その他

売上高は、連結対象子会社が増えたことや一部の既存連結対象子会社で業績が好調に推移した結果、前期に比べ38億円増(+2.9%)の1,360億円となりました。営業利益は、各社がコストダウンに努めた結果、前期に比べ11億円増(+18.4%)の74億円となりました。

(単位：億円)

	ガ ス	LPG・電力・ その他I社*	器具及び ガス工事	不動産	その他	消去又 は全社	連 結
売 上 高	+0.5% 5,739 [+28]	+10.5% 1,321 [+125]	5.4% 1,435 [ 81]	+1.3% 338 [+4]	+2.9% 1,360 [+38]	(682) [ 81]	+0.4% 9,513 [+33]
営業利益	+1.7% 580 [+9]	+19.5% 157 [+25]	+15.0% 22 [+2]	+10.9% 70 [+6]	+18.4% 74 [+11]	15 [+4]	+7.1% 920 [+61]

左肩の%は、対前期増減率  
[ ]は、対前期増減値

## (2) 配当

1株につき年間6円(中間配当金を含む)としたいと考えています。

## (3) 次期(平成17年3月期)の見通し

ガス販売量や連結対象子会社が増加することなどによって、売上高は前期に比べ4.0%増の9,890億円、営業利益は前期に比べ4.8%増の965億円となる見通しです。経常利益は、営業外収支の改善により前期に比べ15.4%増の940億円となる見通しです。また、当期純利益は、固定資産の減損会計の適用に伴う特別損失の発生などにより、前期に比べ2.3%減の460億円となる見通しです。

	平成17年3月期見通し	対前期実績増減率
売 上 高	9,890億円	+ 4.0%
営 業 利 益	965億円	+ 4.8%
経 常 利 益	940億円	+ 15.4%
当 期 純 利 益	460億円	2.3%
配 当	1株につき年間6円(中間配当金を含む)の配当を目指します。	

【想定原油価格：28\$/bbl、想定為替レート：110円/\$】

株主資本当期純利益率(ROE)	9.2%
総資産当期純利益率(ROA)	3.9%
株主付加価値(SVA)	235億円

## 4 財政状態

### (1) 当期のキャッシュフローの概況

当期において、営業活動によるキャッシュフローは、増益になったことなどによって、前期に比べて403億円増の1,328億円となりました。投資活動によるキャッシュフローは、前期に固定資産の売却などによる大きな収入があった影響などにより、前期に比べて182億円支出増の678億円の支出となりました。また、財務活動によるキャッシュフローは、有利子負債の削減などにより前期より458億円支出増の759億円の支出となりました。

これらの結果、現金及び現金同等物の当期末残高は、前期末残高よりも103億円減の157億円となりました。

	当期	前期	増減
営業活動によるキャッシュフロー	1,328億円	925億円	+403億円
投資活動によるキャッシュフロー	678億円	496億円	182億円
財務活動によるキャッシュフロー	759億円	300億円	458億円
現金及び現金同等物の増減額	108億円	128億円	236億円
現金及び現金同等物の期末残高	157億円	260億円	103億円
有利子負債の期末残高	4,557億円	4,945億円	388億円

フリーキャッシュフロー(\*) 732億円 [前期: 237億円]

(\*)フリーキャッシュフロー = 営業活動によるキャッシュフロー - 設備投資による支出

### (2) キャッシュフロー指標群

	当期	前期
債務償還年数	3.4年	5.3年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	18.4	15.1
株主資本比率	41.3%	37.5%
時価ベースの株主資本比率	57.9%	59.4%

### (3) 次期(平成17年3月期)の見通し

設備投資は、年間968億円となる見通しです。

なお、フリーキャッシュフローは721億円となる見通しです。有利子負債の期末残高は、ほぼ同水準の4,560億円となる見込みです。

参考 設備投資計画

平成17年3月期 (計画)	平成16年3月期 (実績)	平成17年3月期計画内容
968億円	697億円	輸送幹線・本支管敷設、発電設備など

## 5 連結財務諸表等

### ( 1 ) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当連結会計年度末 (平成16年3月末)	前連結会計年度末 (平成15年3月末)	増 減
( 資 産 の 部 )			
<b>固 定 資 産</b>	995,321	992,799	2,522
有 形 固 定 資 産	795,820	822,179	26,359
製 造 設 備	117,638	114,098	3,540
供 給 設 備	372,430	348,003	24,427
業 務 設 備	87,458	94,769	7,311
そ の 他 の 設 備	189,614	193,648	4,034
休 止 設 備	1,532	1,532	0
建 設 仮 勘 定	27,146	70,127	42,981
無 形 固 定 資 産	27,481	17,880	9,601
連 結 調 整 勘 定	8,440	9,143	703
そ の 他	19,040	8,737	10,303
投 資 そ の 他 の 資 産	172,020	152,739	19,281
投 資 有 価 証 券	112,885	82,868	30,017
繰 延 税 金 資 産	20,194	38,669	18,475
そ の 他	41,924	33,937	7,987
貸 倒 引 当 金	2,984	2,736	248
<b>流 動 資 産</b>	203,877	216,795	12,918
現 金 及 び 預 金	19,997	29,705	9,708
受 取 手 形 及 び 売 掛 金	108,084	113,215	5,131
た な 卸 資 産	31,825	27,618	4,207
繰 延 税 金 資 産	14,828	11,554	3,274
そ の 他	29,927	35,432	5,505
貸 倒 引 当 金	786	731	55
<b>繰 延 資 産</b>	29	32	3
社 債 発 行 差 金	29	32	3
<b>資 産 合 計</b>	<b>1,199,228</b>	<b>1,209,627</b>	<b>10,399</b>

(単位：百万円)

科 目	当連結会計年度末 (平成16年3月末)	前連結会計年度末 (平成15年3月末)	増 減
( 負 債 の 部 )			
<b>固 定 負 債</b>	442,405	501,869	59,464
社 債	218,880	229,880	11,000
長 期 借 入 金	157,771	180,585	22,814
退 職 給 付 引 当 金	42,889	70,585	27,696
カスホルタ <sup>®</sup> -修繕引当金	1,530	1,638	108
そ の 他	21,334	19,180	2,154
<b>流 動 負 債</b>	252,711	246,343	6,368
1年以内に期限到来の固定負債	29,987	40,002	10,015
支 払 手 形 及 び 買 掛 金	35,778	43,207	7,429
短 期 借 入 金	23,189	20,245	2,944
未 払 法 人 税 等	29,766	17,542	12,224
未 払 費 用	63,426		63,426
そ の 他	70,562	125,345	54,783
<b>負 債 合 計</b>	695,117	748,213	53,096
( 少 数 株 主 持 分 )			
少 数 株 主 持 分	8,476	8,129	347
<b>少 数 株 主 持 分 合 計</b>	8,476	8,129	347
( 資 本 の 部 )			
資 本 金	132,166	132,166	0
資 本 剰 余 金	19,482	19,482	0
利 益 剰 余 金	346,558	312,830	33,728
その他有価証券評価差額金	35,903	9,824	26,079
為 替 換 算 調 整 勘 定	2,930	85	2,845
自 己 株 式	41,406	21,104	20,302
<b>資 本 合 計</b>	495,635	453,284	42,351
<b>負債・少数株主持分・資本合計</b>	1,199,228	1,209,627	10,399

## ( 2 ) 連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当連結会計年度 (H15/4～H16/3)	前連結会計年度 (H14/4～H15/3)	増 減
売 上 高	951,324	947,977	3,347
売 上 原 価	497,397	502,342	4,945
<b>売 上 総 利 益</b>	<b>453,926</b>	<b>445,635</b>	<b>8,291</b>
供給販売費及び一般管理費	361,830	359,660	2,170
<b>営 業 利 益</b>	<b>92,096</b>	<b>85,974</b>	<b>6,122</b>
営 業 外 収 益	7,849	6,608	1,241
受 取 利 息	296	241	55
受 取 配 当 金	908	1,048	140
投資有価証券売却益	2,720		2,720
雑 収 入	3,923	5,318	1,395
営 業 外 費 用	18,498	27,502	9,004
支 払 利 息	7,237	6,149	1,088
社 債 償 還 損	3,742		3,742
投資有価証券評価損		9,513	9,513
関係会社投資有価証券評価損		4,886	4,886
雑 支 出	7,518	6,953	565
<b>経 常 利 益</b>	<b>81,446</b>	<b>65,079</b>	<b>16,367</b>
特 別 利 益	1,555	11,081	9,526
固 定 資 産 売 却 益	1,555	2,011	456
投資有価証券売却益		9,069	9,069
特 別 損 失	4,840	25,136	20,296
固 定 資 産 売 却 損	4,684	11,608	6,924
固 定 資 産 圧 縮 損	156	232	76
早 期 退 職 費 用		13,294	13,294
<b>税金等調整前当期純利益</b>	<b>78,161</b>	<b>51,025</b>	<b>27,136</b>
法人税、住民税及び事業税	26,870	20,085	6,785
法 人 税 等 調 整 額	3,483	649	2,834
少 数 株 主 利 益	741	603	138
<b>当 期 純 利 益</b>	<b>47,065</b>	<b>29,685</b>	<b>17,380</b>

### ( 3 ) 連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科 目	当連結会計年度 (H15/4～H16/3)	前連結会計年度 (H14/4～H15/3)	増 減
( 資 本 剰 余 金 の 部 )			
資 本 剰 余 金 期 首 残 高	19,482	19,482	0
資 本 剰 余 金 増 加 高	0		0
資 本 剰 余 金 減 少 高			
資 本 剰 余 金 期 末 残 高	19,482	19,482	0
( 利 益 剰 余 金 の 部 )			
利 益 剰 余 金 期 首 残 高	312,830	296,338	16,492
利 益 剰 余 金 増 加 高	47,590	31,316	16,274
当 期 純 利 益	47,065	29,685	17,380
新 規 連 結 に よ る 増 加 高	492	1,631	1,139
連 結 子 会 社 の 減 少 に よ る 増 加 高	32		32
利 益 剰 余 金 減 少 高	13,863	14,824	961
配 当 金	13,782	14,211	429
取 締 役 賞 与 金	80	71	9
連 結 子 会 社 の 減 少 に よ る 減 少 高		541	541
利 益 剰 余 金 期 末 残 高	346,558	312,830	33,728



## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	当連結会計年度 (H15/4～H16/3)	前連結会計年度 (H14/4～H15/3)	増 減
<b>・営業活動によるキャッシュ・フロー</b>			
税金等調整前当期純利益	78,161	51,025	27,136
減価償却費	89,564	82,805	6,759
退職給付引当金の減少額	27,411	27,942	531
受取利息及び受取配当金	1,205	1,290	85
支払利息	7,237	6,149	1,088
社債償還損	3,742		3,742
投資有価証券売却益	2,720	9,069	6,349
投資有価証券評価損		9,513	9,513
関係会社投資有価証券評価損		4,886	4,886
有形固定資産売却益	1,555	2,011	456
有形固定資産売却損	4,684	11,608	6,924
有形固定資産除却損	2,155	2,497	342
早期退職費用		12,958	12,958
売上債権の増( )減額	1,911	3,950	5,861
たな卸資産の増( )減額	3,237	4,556	7,793
仕入債務の増減( )額	4,178	2,944	7,122
未払費用の増減( )額	9,406	3,087	12,493
その他	2,530	3,052	5,582
小 計	154,025	144,645	9,380
利息及び配当金の受取額	1,229	1,285	56
利息の支払額	7,808	6,061	1,747
早期退職費用		12,958	12,958
法人税等の支払額	14,555	34,338	19,783
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	132,891	92,573	40,318
<b>・投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
有形固定資産の取得による支出	68,115	67,756	359
有形固定資産の売却による収入	4,501	11,678	7,177
無形固定資産の取得による支出	1,806		1,806
投資有価証券の取得による支出		8,752	8,752
投資有価証券の売却による収入	5,521	22,944	17,423
子会社・関連会社株式の取得による支出	6,605	3,307	3,298
子会社・関連会社株式の売却による収入		2,033	2,033
連結の範囲の変更に伴う子会社株式の取得による支出		3,468	3,468
短期貸付金の純減少額		1,962	1,962
その他	1,373	4,964	3,591
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	67,877	49,629	18,248
<b>・財務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
短期借入金の純増減( )額	3,940	9,720	13,660
コマーシャル・ペーパーの純増加額	2,000	9,000	7,000
長期借入れによる収入	44,284	5,645	38,639
長期借入金の返済による支出	67,256	24,780	42,476
社債の発行による収入		39,970	39,970
社債の償還による支出	24,742	14,848	9,894
自己株式の取得による支出	20,336	21,094	758
配当金の支払額	13,732	14,158	426
少数株主への配当金の支払額	122	106	16
その他	35		35
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	75,930	30,093	45,837
<b>・現金及び現金同等物に係る換算差額</b>	70	18	88
<b>・現金及び現金同等物の増減額</b>	10,846	12,831	23,677
<b>・現金及び現金同等物の期首残高</b>	26,093	12,837	13,256
<b>・新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額</b>	1,095	2,118	1,023
<b>・連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額</b>	599	1,693	1,094
<b>・現金及び現金同等物の期末残高</b>	15,743	26,093	10,350

(注記)

1. 連結財務諸表作成の基本となる事項

(1) 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数等

連結子会社数・・・・・・・・・・77社

(主要な連結子会社)

大阪ガスケミカル(株)、(株)アーバネックス、(株)オージーキャピタル、(株)オージス総研、(株)キンレイ、(株)リキッドガス、日商岩井石油ガス(株)

(連結子会社の異動)

大阪管財(株)、オージーメンテナンスサービス(株)、(株)アイさぼーと、(株)オーエヌイー、(株)学園前ガスセンター、(株)くずはガスリビング、(株)クリエテ関西、(株)ロージェネテクノサービス、(株)システムアンサー、(株)竹中舞子サービスショップ、(株)ドナック、(株)ハーツ、(株)ハロー、(株)洛陽ガスセンター、(株)リビングメンテサービス大阪、(株)リビングメンテサービス北東、ジー・アンド・エムエネルギーサービス(株)、六甲アイランドエネルギーサービス(株)、OG ZOCA(95-19) Pty.Ltd.、OG ZOCA(96-20) Pty.Ltd.および Osaka Gas Australia Pty.Ltd.については、重要性が増加したため、当連結会計年度から連結子会社に含まれることとしました。

また、(株)ハーマン(平成15年4月株式売却)は、連結子会社でなくなりました。

なお、近畿配管(株)は、平成15年10月に会社分割を実施し(株)きんぱいコーポレーションを設立するとともに、近畿配管(株)は(株)きんぱいに変更しました。

主要な非連結子会社の名称等

非連結子会社のうち主要なものは、(株)アプリーティセサモであります。非連結子会社は、売上高、総資産、当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等の各合計額がいずれも小規模であり、かつ全体として重要性に乏しく連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていません。

(2) 持分法の適用に関する事項

持分法を適用した非連結子会社または関連会社はありません。

持分法を適用しない非連結子会社又は関連会社のうち主要なものは、(株)アプリーティセサモおよび大阪臨海熱供給(株)であります。

非連結子会社および関連会社については、当期連結純損益および連結剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、これらの会社に対する投資については、持分法を適用せず、原価法により評価しています。

(3) 連結子会社の決算日等に関する事項

連結子会社の決算日はオー・エス・シー・エンジニアリング(株)、大阪管財(株)、(株)クリエテ関西、上海東島炭素化工有限公司、名張近鉄ガス(株)、北陸日商プロパン(株)、OG ZOCA(95-19) Pty.Ltd.、OG ZOCA(96-20) Pty.Ltd.および Osaka Gas Australia Pty.Ltd.を除き、連結決算日と同じです。

(株)クリエテ関西、上海東島炭素化工有限公司、名張近鉄ガス(株)、北陸日商プロパン(株)、OG ZOCA(95-19) Pty.Ltd.、OG ZOCA(96-20) Pty.Ltd.および Osaka Gas Australia Pty.Ltd.は12月31日、オー・エス・シー・エンジニアリング(株)および大阪管財(株)は2月29日をもって決算日としていますが、連結決算日との差異が3か月を超えないため、同社の決算日現在の財務諸表を基礎として連結財務諸表を作成しています。



## 重要なヘッジ会計の方法

### a.ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、適用要件を満たしている場合は、金利スワップ特例処理、為替予約等の振当処理を採用しております。

### b.ヘッジ手段とヘッジ対象

<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>
金利スワップ	社債・借入金
通貨スワップ	外貨建社債・借入金
為替予約または通貨オプション	外貨建予定取引(原料購入代金等)
原油価格等に関するスワップおよびオプション	原料等購入代金

### c.ヘッジ方針

内部規程に基づき、当社グループの為替変動リスク、金利変動リスク等をヘッジしております。なお、実需に関係のないデリバティブ取引は行っておりません。

### d.ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジの有効性評価は、ヘッジ手段とヘッジ対象の対応関係を確認することにより行っております。

## その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

## (5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

2. 有形固定資産の減価償却累計額	(当連結会計年度末)	(前連結会計年度末)
	1,670,893 百万円	1,599,658 百万円
3. 偶発債務	(当連結会計年度末)	(前連結会計年度末)
保証債務	3,083 百万円	2,841 百万円
社債及び借入金の債務履行引受 契約等に係る偶発債務	82,706	121,454
4. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	(当連結会計年度末)	(前連結会計年度末)
現金及び預金勘定	19,997 百万円	29,705 百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	4,254	3,611
現金及び現金同等物	15,743	26,093

## 6 セグメント情報

### (1) 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度(平成15年4月1日～平成16年3月31日)

(単位：百万円)

	ガス	LPG・電力・ その他	器具及び ガス工事	不動産	その他	計	消去又は 全社	連 結
<b>[1] 売上高及び営業損益</b>								
売上高								
1.外部顧客に対する売上高	568,047	130,670	143,164	13,744	95,697	951,324	-	951,324
2.セグメント間の内部 売上高又は振替高	5,856	1,498	396	20,153	40,317	68,223	(68,223)	-
計	573,903	132,169	143,561	33,898	136,014	1,019,547	(68,223)	951,324
営業費用	515,859	116,428	141,330	26,820	128,529	928,968	(69,740)	859,228
営業利益	58,044	15,740	2,231	7,077	7,485	90,579	1,516	92,096
<b>[2] 資産、減価償却費 及び資本的支出</b>								
資産	676,781	172,638	69,144	102,526	115,157	1,136,248	62,980	1,199,228
減価償却費	64,777	11,772	793	4,502	8,673	90,520	(955)	89,564
資本的支出	47,234	7,859	675	4,085	10,320	70,175	(395)	69,779

前連結会計年度(平成14年4月1日～平成15年3月31日)

(単位：百万円)

	ガス	LPG・電力・ その他	器具及び ガス工事	不動産	その他	計	消去又は 全社	連 結
<b>[1] 売上高及び営業損益</b>								
売上高								
1.外部顧客に対する売上高	566,997	118,006	151,425	14,800	96,747	947,977	-	947,977
2.セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,029	1,601	329	18,668	35,438	60,066	(60,066)	-
計	571,027	119,607	151,754	33,469	132,185	1,008,044	(60,066)	947,977
営業費用	513,980	106,440	149,814	27,085	125,863	923,183	(61,180)	862,003
営業利益	57,047	13,166	1,940	6,383	6,322	84,860	1,113	85,974
<b>[2] 資産、減価償却費 及び資本的支出</b>								
資産	717,199	159,450	79,852	102,826	128,501	1,187,831	21,796	1,209,627
減価償却費	61,008	8,949	861	4,622	8,450	83,891	(1,086)	82,805
資本的支出	44,590	4,836	1,358	7,119	10,048	67,953	(846)	67,107

(注)

1. 各事業の主要な製品等

- (1) ガス・・・ガス
- (2) LPG・電力・その他エネルギー  
・・・LPG、電気供給、熱供給、LNG受託加工、産業ガス等
- (3) 器具及びガス工事・・・ガス機器、内管工事、外管工事、掘削残土再生等
- (4) 不動産・・・不動産賃貸及び管理等
- (5) その他・・・冷凍食品・レストラン、情報処理サービス、  
化成品及び炭素材製品、住宅設備機器、  
ガス及び環境保全等に関する各種設備の設計及び施工、  
警備防災サービス、スポーツビジネス、  
自動車及び事務用機器等のリース等

2. 事業区分の方法の変更

平成15年1月に策定した中期経営計画「イノベーション100」で、連結財務諸表提出会社を含めた各中核会社を中心に、エネルギービジネスと都市ビジネス(非エネルギー分野)の二大事業をさらに発展させることとし、これに基づき平成15年4月1日付で組織改革を実施したのを契機に、当社グループの二大事業領域(エネルギービジネス・都市ビジネス)とセグメント情報の整合を図るため、事業区分を次のとおり変更しました。

- ・従来の「その他」事業に含めていた、電気供給、熱供給、LNG受託加工等と、「LPG及び産業ガス」を合わせて「LPG・電力・その他エネルギー」事業としました。
- ・従来の「その他」事業に含めていた、外管工事、掘削残土再生等と「器具」、「受注工事」を合わせて「器具及びガス工事」事業としました。
- ・従来の「その他」事業に含めていた、建物等の維持管理事業等と「不動産賃貸」を合わせて「不動産」事業としました。

なお、前連結会計年度について従来区分によった場合の事業の種類別セグメント情報は、次のとおりです。

前連結会計年度(平成14年4月1日～平成15年3月31日)

	ガス	受注工事	器具	LPG及び 産業ガス	不動産 賃貸	その他	計	消去又は 全社	連結
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
[1] 売上高及び営業損益									
売上高									
1. 外部顧客に対する売上高	566,997	35,414	111,076	77,290	7,330	149,868	947,977	-	947,977
2. セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,029		100	2,597	11,374	3,730	21,832	(21,832)	-
計	571,027	35,414	111,176	79,888	18,704	153,599	969,810	(21,832)	947,977
営業費用	444,537	34,112	110,237	77,950	13,057	133,339	813,235	48,768	862,003
営業利益	126,489	1,301	939	1,937	5,646	20,260	156,575	(70,601)	85,974
[2] 資産、減価償却費 及び資本的支出									
資産	660,767	9,766	45,162	45,550	81,974	233,657	1,076,878	132,748	1,209,627
減価償却費	58,246	67	192	2,685	4,378	14,290	79,859	2,945	82,805
資本的支出	42,145	75	77	1,074	6,776	14,205	64,354	2,752	67,107

### 3. 「消去又は全社」の項目に含めていた配賦不能費用及び全社資産等の処理方法の変更

「消去又は全社」の項目に含めていた配賦不能営業費用は、主に連結財務諸表提出会社の管理部門に係る一般経費でありましたが、中期計画「イノベーション 100」に基づき、平成 15 年 4 月 1 日付で組織改革を実施し連結財務諸表提出会社をグループ本社と位置付けたのを契機に、その発生の態様と各セグメントの関連を見直した結果、各セグメントの損益情報をより適切に開示するために、当連結会計年度より各セグメントの直接費用とすることに変更しました。また、「消去又は全社」の項目に含めていた主に連結財務諸表提出会社の管理部門に係る全社資産についても、各セグメント損益への貢献度を加味して再検討した結果、全社資産のうち投資有価証券等を除く資産は、各セグメントへの貢献が明確であるものと判断し、各セグメントの資産とすることに変更しました。また、全社資産の配賦を変更したことに伴って、減価償却費及び資本的支出についても同様の変更を行いました。

- ・営業費用 この変更により、「ガス事業」「LPG・電力・その他エネルギー事業」「器具及びガス工事業」「不動産事業」及び「その他事業」の営業費用は、それぞれガス事業 75,180 百万円、LPG・電力・その他エネルギー事業 237 百万円、器具及びガス工事業 1,355 百万円、不動産事業 30 百万円、その他事業 112 百万円(合計 76,915 百万円)増加し、営業利益はそれぞれ同額減少しています。なお、「消去又は全社」の営業費用は 76,915 百万円減少し、営業利益は同額増加しています。
- ・資産 この変更により、「ガス事業」「LPG・電力・その他エネルギー事業」「器具及びガス工事業」「不動産事業」及び「その他事業」の資産は、それぞれガス事業 43,732 百万円、LPG・電力・その他エネルギー事業 9,113 百万円、器具及びガス工事業 13,157 百万円、不動産事業 2,182 百万円、その他事業 8,066 百万円(合計 76,252 百万円)増加し、「消去又は全社」の資産は 76,252 百万円減少しています。
- ・減価償却費 この変更により、「ガス事業」「LPG・電力・その他エネルギー事業」「器具及びガス工事業」「不動産事業」及び「その他事業」の減価償却費は、それぞれガス事業 1,521 百万円、LPG・電力・その他エネルギー事業 402 百万円、器具及びガス工事業 440 百万円、不動産事業 100 百万円、その他事業 373 百万円(合計 2,838 百万円)増加しています。なお、「消去又は全社」の減価償却費は 2,838 百万円減少しています。
- ・資本的支出 この変更により、「ガス事業」「LPG・電力・その他エネルギー事業」「器具及びガス工事業」「不動産事業」及び「その他事業」の資本的支出は、それぞれガス事業 495 百万円、LPG・電力・その他エネルギー事業 131 百万円、器具及びガス工事業 143 百万円、不動産事業 32 百万円、その他事業 121 百万円(合計 923 百万円)増加しています。なお、「消去又は全社」の資本的支出は 923 百万円減少しています。

### (2) 所在地別セグメント情報

所在地別セグメントは、全セグメントの売上の合計に占める本邦の割合が 90%超であり、かつ、全セグメントの資産の合計に占める本邦の割合が 90%超であるため記載を省略しています。

### (3) 海外売上高

海外売上高は、連結売上高の 10%未満のため記載を省略しています。

## 7 有価証券

### (1) その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

期別 種類	当連結会計年度末 (平成16年3月末)			前連結会計年度末 (平成15年3月末)		
	取得原価	連結貸借対 照表計上額	差額	取得原価	連結貸借対 照表計上額	差額
1.株 式	23,038	80,260	57,221	26,532	42,481	15,949
2.債 券						
国債・地方債等	9	9	0	9	9	0
社 債						
合 計	23,048	80,270	57,221	26,542	42,491	15,949

### (2) 時価のない有価証券の主な内容

その他有価証券

(単位：百万円)

	当連結会計年度末 連結貸借対照表計上額	前連結会計年度末 連結貸借対照表計上額
非 上 場 株 式 (店頭売買株式を除く)	18,058	18,779

## 8 デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

(単位：百万円)

期別 種類	当連結会計年度末 (平成16年3月末)			前連結会計年度末 (平成15年3月末)		
	契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
金利スワップ取引						
受取固定・支払変動	-	-	-	2,962	129	129
支払固定・受取変動	-	-	-	2,798	77	77
合 計	-	-	-	5,760	52	52

(注) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いています。

なお、当連結会計年度末のデリバティブ取引については、すべてヘッジ会計が適用されています。



## 9 退職給付

### 1. 採用している退職給付制度の概要

確定給付型の制度として、当社および連結子会社の大半は退職一時金制度を設けており、当社および一部の連結子会社は適格退職年金制度を採用しております。また、一部の連結子会社は厚生年金基金制度を採用しております。

なお、当社は昭和49年11月1日から適格退職年金制度を採用しております。

2. 退職給付引当金（平成16年3月31日現在） 42,889 百万円

### 3. 退職給付費用に関する事項（平成15年4月1日～平成16年3月31日）

勤務費用	8,513 百万円
利息費用	4,900
期待運用収益	2,869
数理計算上の差異の費用処理額	4,941
過去勤務債務の費用処理額	71
<hr/>	
退職給付費用（ + + + + ）	15,557

（注）簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「勤務費用」に計上しています。

### 4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
割引率	主として1.8%
期待運用収益率	主として1.8%
過去勤務債務の額の処理年数	主として1年
数理計算上の差異の処理年数	主として10年